

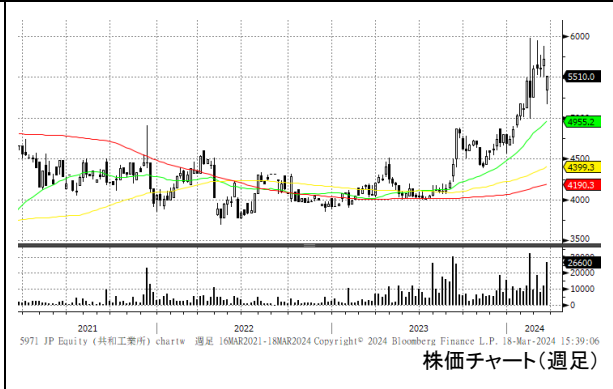
共和工業所（5971）

担当 織田真由美

レーティング： **NEUTRAL** (2023/12/15) → **NEUTRAL**

- ※ 建設機械用高強度ボルト專業大手
- ※ 前期、今期は中国子会社解散に伴う影響でイレギュラーな決算に
- ※ 需要低迷し通期業績予想を下方修正。来期も減収減益か

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 20/4	8,109	-21.2	409	-65.2	538	-57.8	407	-57.3	300.09	80.00
連 21/4	8,080	-0.4	552	+34.8	812	+50.9	571	+40.3	421.17	80.00
連 22/4	11,659	+44.3	1,501	+172.0	1,549	+90.8	1,082	+89.3	797.27	100.00
連 23/4	13,213	+13.3	994	-33.8	1,102	-28.8	1,092	+0.9	804.45	80.00
連 24/4(会社予)	10,880	-17.7	890	-10.5	990	-10.2	1,330	+21.8	979.66	80.00
連 24/4(今村予)	10,880	-17.7	890	-10.5	990	-10.2	1,330	+21.8	979.66	80.00
第3四半期累計期間										
連 22/5-23/1	9,911	+18.3	752	-30.6	834	-25.2	610	-21.4	449.60	-
連 23/5-24/1	8,454	-14.7	830	+10.4	953	+14.2	1,309	+114.5	964.48	-
株価(2024/3/18)			5,510	円						
発行済み株式数(24/1 末)			1,360	千株						
自己株式数(24/1 末)			2	千株						
時価総額			7,494	百万円						
企業価値(EV)			-794	百万円						
ROE(23/4 実績)			7.9	%						
予想配当利回り(24/4 今村予)			1.5	%						
予想PER(24/4 今村予)			5.6	倍						
BPS(23/4 実績)			10,648.40	円						
PBR			0.5	倍						
CFPS(23/4 実績)			802.8	円						
PCFR			6.9	倍						
EV/EBITDA(23/4 実績)			-	倍						



出所: 共和工業所、ブルームバーグ、今村証券

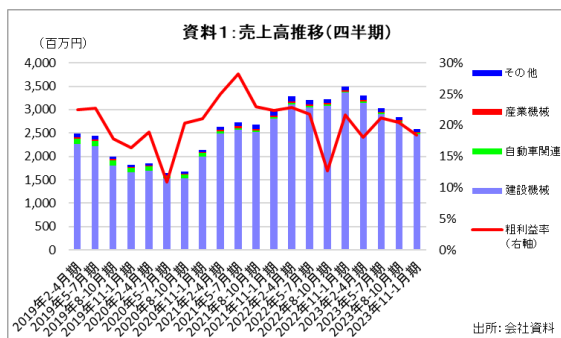
※ 会社概要…建設機械用高強度ボルト專業大手

売上高の9割超を建設機械向けが占め、コマツ向けが主力。

※ 業績…需要低迷

2024年4月期第3四半期連結業績は減収増益。今期に入ってから取引先の生産調整によって販売数量が減少、売上高は前年同期に比べて14億57百万円(14.7%)減収の84億円54百万円となった。四半期会計期間の売上高は昨年度第3四半期(2022年11月~2023年1月期)の34億86百万円をピークに減少が続いている(資料1参照)。

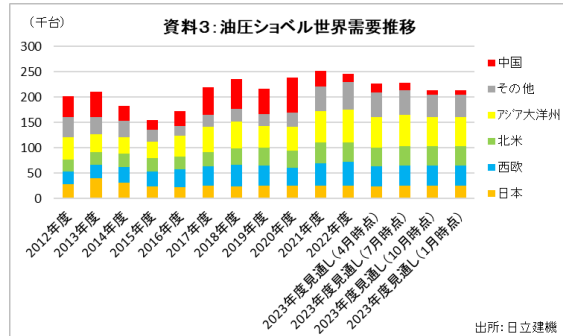
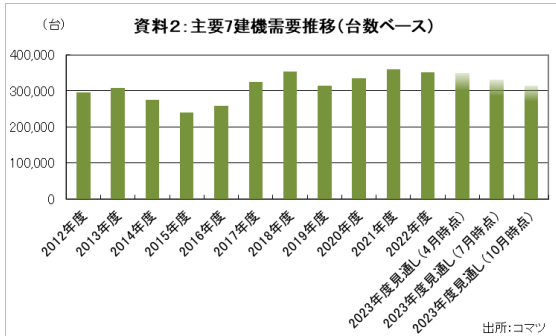
利益については販売価格の見直しが増益に寄与し、前年同期に発生した中国子会社解散に伴う費用等の反動も増益につながった。最終損益については中国子会社の清算完了に伴い6億67百万円を特別利益に計上したことで前年同期



出所: 会社資料

の2倍超となった。

足元の建設機械需要の低迷は懸念材料だ。鉱山機械需要は堅調ながら、建設機械については中国経済の低迷や世界各地で金利上昇の影響がみられる様子だ。コマツは2023年度の主要7建機の世界需要見通しを期初から徐々に引き下げており（資料2参照）、日立建機も同様に油圧ショベルの世界需要見通しを引き下げている（資料3参照）。共和工業所では、期初に鋼材価格の軟化に伴う販売価格下落による減収を見込んでいたが、ここに需要低迷が重なり、売上高は期初想定を下回って推移している。



こうした中、会社は通期業績見通しを下方修正した（資料4参照）。売上高見通しは16億円余り減額し、営業利益も小幅に下方修正した。第4四半期会計期間の営業利益を60百万円程度に見積もるのは期末における費用計上などの可能性を考慮したものだ。やや慎重な印象があるものの、需要低迷による生産性低下の影響は懸念材料だ。

資料4: 通期業績予想の修正

連結	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	純利益 百万円	EPS 円
前期実績	13,213	994	1,102	1,092	804.45
前回予想	12,500	900	1,000	1,350	994.36
通期見通し	10,880	890	990	1,330	979.66

来期も需要低迷の影響が続くそう。需要回復には1~2年程度の調整期間を要するケースが多いことから、来期後半の需要回復が期待されるものの、上期は厳しい状況が続くとみられる。今村証券では下期からの需要回復を想定し、売上高100億円（今期予想比8%減収）、営業利益7億円（同2割減益）を予想する。なお、子会社清算に伴う特別利益がなくなることで純利益は半減の6億円、EPS442円を予想する。

※ 投資判断

決算発表後に株価は急落した。バリュエーションや財務面での割安感強いものの、需要回復を見極めたいことから投資判断はNEUTRALを継続する。

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

OUTPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL: 今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン: 株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133
七尾支店：0767-52-3122	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

e_suishin_202306